

米粉を巡る現状と課題

平成 2 1 年 8 月

山形県農林水産部新農業推進課

1 米粉を巡る現状と課題

(1) 現状

①米の消費減少

- ・ 米の食べ方としては、日本では「ごはん」として炊くことで消費してきたが、「粒食」としての消費は減少し、米の一人当たりの消費量は年々減少している。(平成 19 年はピークだった昭和 37 年 (118 kg/年) の約半分の 61.4 kg/年)
- ・ 但し、平成 19 年は、平成 18 年の 61.0 kg/年から増加に転じている。
- ・ また、米の総需要量についても、昭和 38 年の 1,341 万トンとピークとして、平成 18 年では 919 万トンと、年々減少している。

(全国ベース)

	ピーク時	現在
一人当たり米消費量	118.3 kg (昭和 37 年)	61.4 kg (平成 19 年)
米総需要量	1,341 万トン (昭和 38 年)	919 万トン (平成 18 年)

②生産調整による耕作放棄地等の増加

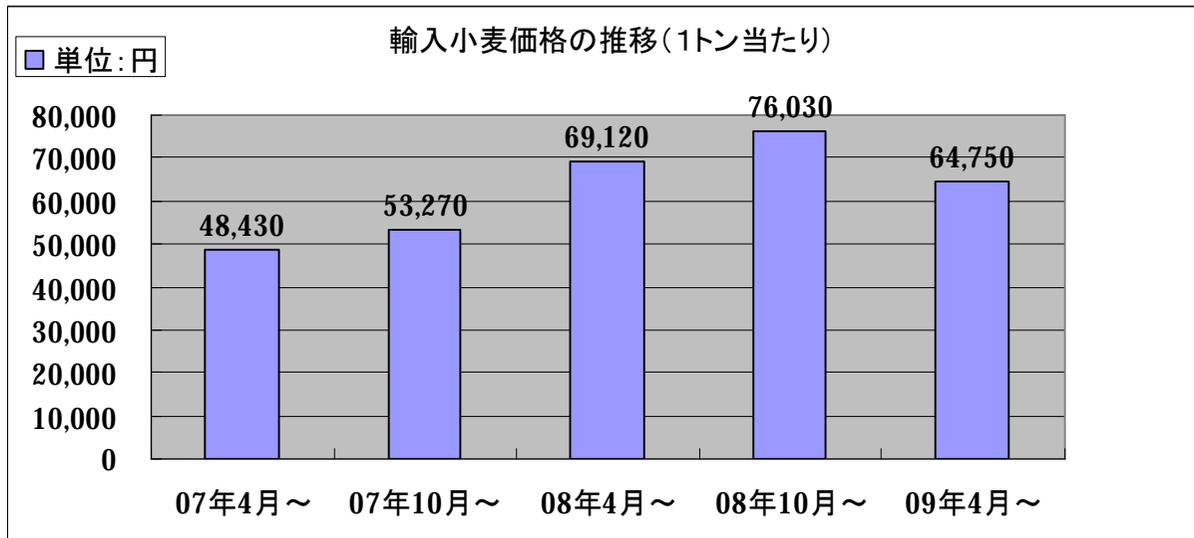
- ・ 米の生産調整に伴い、生産調整水田面積は増加し、農家の高齢化の影響も相まって、耕作放棄地や遊休農地等が拡大している。
- ・ 平成 17 年における本県の耕作放棄地面積は、水田面積 97,000 ha の約 7%にあたる 6,796 ha に達している。

	山形県	全 国
水稻作付面積 (平成 20 年)	67,600ha	162 万 ha
水田面積 (平成 20 年)	97,000ha	252 万 ha
耕作放棄地 (平成 17 年)	6,796ha	38 万 6 千 ha

③輸入小麦等の価格高騰によりパンや麺類の価格が上昇

- ・ 世界的な穀物価格高騰により輸入小麦の価格が高騰している。

- ・ 農林水産省は、20年4月期の輸入小麦の政府売渡価格を前年10月期より30%引き上げ、平成20年10月からさらに10%引き上げている（緊急経済対策として、本来20%の引上幅を10%に圧縮）。
- ・ 輸入小麦価格の高騰により、パンや麺類の販売価格についても軒並み値上げされている。
- ・ 但し、最近の輸入小麦価格の国際相場の下落に伴い、21年4月から輸入小麦の政府売渡価格は14.8%引き下げられている。



④食料輸送時の温室効果ガス排出量の増加により環境負荷が増大

- ・ 海外から輸入される小麦は約500万トンあり、食料輸送量に輸送距離を乗じた「フードマイレージ」は諸外国に比較しても格段に多く、地球環境に負荷をかけている。
- ・ 輸入小麦の一部でも米粉に置き換えられれば、輸入時に出る二酸化炭素を減らすことができる。

⑤米粉と小麦粉の価格差が存在

- ・ 米粉は小麦粉の価格の約2～5倍と高くなっている。

(単位：円/kg)

種 類		価 格
パン、麺、洋菓子用の米 粉価格	パン用ミックス粉	300～550 円
	米粉 100%	376～1,125 円
小麦粉価格	—	163～244 円

(注1) 米粉価格は、東北農政局及び各地方農政事務所調べ。

(注2) 小麦粉価格は、総務省小売物価統計調査 平成20年5月(東北主要都市部)より

⑥米粉の使用量等

- ・ 平成21年8月に、山形県米粉利用推進協議会が会員企業・団体に対して実施した「米粉利用食品の製造・販売に関するアンケート調査」結果によると、平成20年度に会員が使用した米粉の使用数量は**108.61**トンで、うち県内産米粉は**41.0**トンという結果になっている。
- ・ 新規用途の米粉食品販売店については、本県は**39**店と全国の**5%**、東北の**28%**を占めており、東北では最も多い販売店数となっている(平成20年2月1日現在)。

⑦国の取組状況

- ・ 県内では、新たな米の需要拡大につながる「米粉利用食品」の普及推進を図ることを目的として、平成16年1月、「山形県米粉利用推進協議会」(事務局：東北農政局山形農政事務所)が設立され、「米粉利用食品」に関する各種情報の提供や普及啓発が行われている。
- ・ 東北地域においては、平成15年6月に「東北地域米粉利用推進連絡協議会」が設立され、同協議会を中心として普及啓発が行われており、各種イベントや食育に関する出張講座等において米粉食品の紹介が行われている。

⑧県の取組状況（平成20年度の取組み）

- 米の消費拡大を図るため、米の新しい食べ方として注目されている米粉パン等について、学校給食における利用可能性を検討する市町村等を支援。
 - 市町村等への補助：@200千円×1/2補助×2件（予算ベース）
 - 実施主体：村山市地産地消推進協議会、鶴岡市食育・地産地消推進協議会 計2件
 - 事業内容：米粉パン等に関する研究会等の開催、学校給食における米粉パンの試験的導入等に要する経費の支援
- 米粉づくりに取り組もうとする生産者団体等を対象に、米粉化機械の導入を支援。
 - 生産者団体・組織、事業者への補助：@5,000千円×1/2補助×2件（予算ベース）
 - 実施主体：社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会 山形県リハビリセンター
みちのく村山農業協同組合尾花沢営農センター 計2件
 - 事業内容：米粉化機械の導入費用の支援
- 置賜総合支庁農業技術普及課及び酒田農業技術普及課が主催するスキルアップセミナーにおいて、農産加工組織を対象に、米粉を含めた技術研修を開催。
- やまがた食産業クラスター協議会と農産加工開発研究協議会の共催により、米粉製品開発促進セミナーを開催。
(第1回 8月27日、第2回 11月28日)
- 県農業総合研究センターが、「米粉の品質保持に関する研究開発」を実施。

⑨学校給食への米粉パン・米粉麺の導入状況

- 学校給食への米粉パンの導入については、平成17年度4校（庄内町4校）、平成18年度8校（中山町3校、庄内町5校）、平成19年度6校（中山町3校、酒田市3校）と、青森県、秋田県、岩手県、宮城県と比べ、本県においては導入が進んでいなかったが、平成20年度2学期から、米粉パンが（財）山形県学校給食会のメニューに加わり、20年度は24市町村において学校給食に導入され、徐々に導入が進んでいる。
- 米粉麺については、真室川町の農事組合法人製造の米粉めんが（財）山形県学校給食会の米粉めんとして平成19年11月からメニュー化され、学校給食に提供されている。主な利用法としては、マカロニに代わる食材として、焼きビーフンやサラダパスタなどに利用されている。

⑩県内における米粉製品の開発状況

- ・ 県内の米粉パンについては、山形大学で開発したグルテン不使用の米粉 **100%**のパンを米沢市のパン屋が販売したのが草分け的な存在であるが、平成 **18** 年 **12** 月に最上町、平成 **19** 年 **6** 月に村山市において、米粉専門のパン屋が開業し、注目を集めている。
- ・ 米粉麺については、真室川町の農事組合法人が製造した J A 庄内たがわの「はえぬき麺」が平成 **19** 年度の「優良ふるさと食品中央コンクール」の国産農林産品利用部門で農林水産大臣賞を受賞している。また、平成 **21** 年に入って、J A 庄内みどりが庄内産はえぬき一等米の米粉と国産小麦粉を原料とする乾麺「米のかおり」を発売している他、生協共立社が **4** 月下旬から県産はえぬきと県産小麦ゆきちからを原料とする「麦切り風うどん」を発売するとともに、真室川町の製麺業者が **6** 月から同町内産米の米粉を使用した米粉中華麺を最上総合支庁食堂で提供している。

⑪米粉の特徴・機能性

- ・ 米粉には次のような特徴・機能性があるとされている。
 - ア 新食感
しっとり、モチモチ、さっくり、カリッとなど、調理の方法によって、新たな食感が楽しめる。
 - イ どんな食材とも相性が良い。
いろいろな食材との組み合わせや調理法が可能。
 - ウ 質のよいたんぱく質
体内で重要な働きをする必須アミノ酸が小麦粉より多く含まれている。
 - エ カロリー控えめ
小麦粉に比べて粒子も細かく、てんぷらや揚げ物も「薄ごろも」なので、油の吸収が少ない。
パンの場合も水分が多く、同じ質量なら米粉パンの方が低カロリー。

(2) 課題

- ① 米と輸入小麦を比べると、原料ベースで加工用米の約**2**倍、主食用米で約**3**倍の価格差があり、また、製粉費用も高いため、米粉の価格は小麦粉の**2～5**倍になっており、米粉利用食品の価格が小麦粉利用食品よりも高くならざるを得ない。
- ② 小麦粉代替用米粉の生産拠点が県内にほとんどないことから、県産米を使った米粉の供給が難しい。
- ③ 米粉を使った製品（パン、麺、洋菓子等）の認知度が低いため、米粉製品の消費拡大及び販路の確保につなげていない。

2 今後の対応

- (1) 原料米を小麦粉並みの価格で供給しつつ、農家の所得を補償していくため、米粉製品の製造業者等の実需者との契約取引を進めながら、新規需要米に取り組み、「水田等有効活用促進交付金」等の活用を図る。
 - ・「水田等有効活用促進交付金」
米粉や飼料用米など食料自給率向上に役立つ戦略作物を、転作の拡大部分、調整水田等不作付地に作付けした場合の助成金（米粉用：**5.5**万円/10a）
 - ・「需要即応型生産流通体制緊急整備事業」（国の補正予算）
水田農業について、地域が一体となって行う実需者との連携活動、品質向上、流通効率化等の取組を行った場合の交付金（米粉用：**2.5**万円/10a）
- (2) 産地における原料米の低コスト生産のための取組み（多収品種の選定・直播・機械の効率利用等）を進めていく。
- (3) 米粉の調達先が県内にほとんどなく、県内における米粉製品の大半が県外産米粉を使っている現状を踏まえ、県内供給が可能となるよう加工施設の整備を支援する。
- (4) 一般消費者レベルでの米粉加工食品の認知度（特徴、機能性を含めて）を高めていく。
- (5) 県産米を使った米粉の消費拡大を進めるため、産地、米粉製造業者、パン・麺・菓子製造業者、スーパー、外食産業等の連携による確実に利用する体制を確立していく。
- (6) 学校給食等への米粉パンや米粉麺の導入について促進していく。

3 県の平成 21 年度における取組み

(1) 「県産米を使った米粉利用推進事業費」(予算額 **19,571** 千円)(6 月補正)

①生産者と実需者との連携体制の構築支援(予算額 **125** 千円)

- ・国の米粉用米生産に係る助成制度活用に向けた、生産者と製粉業者、食品加工業者、流通販売業者等との連絡調整、打合せ会議等の開催

②米粉化機械導入支援(予算額 **12,500** 千円)

- ・米粉の利用拡大を図るため、米粉づくりに取り組む生産者団体等を対象とした米粉化機械の導入支援(小型製粉機 **5** 台分)

③地域における米粉利用拡大検討会、米粉製品に係る技術講習会の開催(予算額 **946** 千円)

- ・米粉に関する講演や米粉の普及拡大に向けた情報交換等を行う米粉利用拡大検討会の開催
- ・米粉加工品づくりを志向する農産加工組織等を対象とした米粉製品に係る技術講習会の開催

④学校給食への米粉パン等の導入支援(予算額 **6,000** 千円)

- ・県産米を使った米粉パン等の学校給食への導入を図る市町村の支援

(2) 「やまがた食産業クラスター創造事業費」(予算額 **18,930** 千円の一部)

①米粉をテーマにした専門分科会の開催(予算額 **169** 千円)

- ・米粉を含めた商品開発のテーマに応じた専門分科会を開催し、試験研究機関等が有する加工技術等について、食品製造業者等に対する情報提供による新たな商品開発を促進

②県産米利用促進のための米粉生産・加工技術の開発(予算額 **1,153** 千円)

- ・米粉について、県産米の特徴を生かす加工技術、原料コスト低減生産技術、小規模施設製粉での品質管理技術を研究